

経済産業省

20210910保局第3号

2021年度LPガス消費者保安月間実施要綱を次のように定める。

令和3年9月21日

経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官



2021年度LPガス消費者保安月間実施要綱

1. 趣旨

経済産業省は、LPガス消費者の安全の一層の確保及び重大事故を撲滅する観点から、本年4月にLPガスの安全に向けた取組について定めた「液化石油ガス安全高度化計画2030」を策定し、公表した。本計画は、2030年の死亡事故ゼロに向けた、国、都道府県、第三者機関、LPガス事業者、消費者及び関係事業者等が各々の果たすべき役割を着実に実行するとともに、環境変化を踏まえて迅速に対応することで、各々が共同して安全・安心な社会を実現することを理念目標としている。

近年の事故発生状況を鑑みつつ、安全・安心な社会を実現するため、本年度もLPガスの需要が増加し始める10月を「LPガス消費者保安月間」とし、本省、各産業保安監督部等、各都道府県、高圧ガス保安協会及びLPガス関係団体が一体となって、LPガス販売事業者等に対する更なる注意喚起及び消費者等を対象にした各種の保安啓発活動等を集中的かつ重点的に実施することとする。

2. 実施時期

令和3年10月1日から令和3年10月31日まで

3. 実施重点項目

本年度は以下の点について重点的に実施する。

- (1) 業務用消費者に対して、CO中毒事故防止、燃焼器具の適切な使用方法及び業務用換気警報器・CO警報器の設置促進に重点を置いた周知の徹底を図る。

業務用厨房等において、業務用調理機器を使用する際の機器のメンテナンス不良や換気不足によるCO中毒事故が発生していることから、業務用調理機器の定期的な掃除、メンテナンスや十分な換気的重要性を周知すること。さらに業務用施設等の使用者、所有者に対してCO警報器及び業務用換気警報器の設置を促進すること。

- (2) 一般消費者等に対して、L Pガス販売事業者等が行っている保安業務の内容及び消費機器の維持管理方法、CO中毒事故防止対策、ガスが漏えいした場合の適切な対処方法を周知する。
- (3) L Pガス販売事業者等に起因する事故の防止対策では、供給管・配管の事故防止対策として他工事業者による埋設管破損を防止するため、L Pガス販売事業者は、ガス供給設備周辺で他工事の計画がある場合は、確実にL Pガス販売事業者に知らせるように一般消費者等に対して周知するとともに、原則として工事の際に立ち会うこと。特に上下水道等の敷地内工事による配管等損傷事故を防ぐため、一般消費者等のみならず、上下水道等の工事関係者に対し積極的な周知を行うこと。
- (4) 高齢者及び一人暮らしの消費者に対してL Pガス設備を安全に使用するための保安啓発を行う。
- (5) 災害発生時における保安確保のための具体的な取組について令和3年3月に「L Pガス災害対策マニュアル」を改訂しており、災害発生時には同マニュアルに基づいた取組を着実に実施すること。

4. 実施事項

- (1) 経済産業省は、関係団体と協力し、保安活動に貢献したL Pガス販売事業者等を対象に表彰式を実施する。
- (2) 経済産業省は、L Pガス安全委員会（L Pガス関係団体等が参加した消費者保安対策の実施団体）に対して、以下の事業の実施を通じた保安啓発活動の協力を要請する。
 - ① 業務用L Pガス保安ガイドの印刷・配布
 - ② 家庭用L Pガス保安ガイドの印刷・配布
 - ③ 地震時対応L Pガス保安ガイドの印刷・配布
 - ④ 今お使いのガス器具、何年目？チラシの印刷・配布
 - ⑤ 長期使用製品安全点検制度チラシの印刷・配布
 - ⑥ 安全なL Pガス器具の紹介コンテンツ等の作成
 - ⑦ ポスターの作成・配布
 - ⑧ L Pガス安全委員会ホームページを通じた情報提供
- (3) 経済産業省は、各都道府県、高圧ガス保安協会及びL Pガス関係団体に対して、消費者保安意識の高揚を図るため、各地域においてイベント及びキャンペーン活動等を積極的に実施するとともに相互に協力を行うよう要請する。
- (4) 経済産業省は、L Pガス販売事業者等に対して、本保安月間において、安全装置付き器具への交換促進、空き部屋等も含めたリフォーム時及び点検・調査時における回収対象機器の確認、長期使用製品安全点検制度への理解促進及び集中監

視システムの普及促進等に努めること（サイバーセキュリティーの確保に留意しつつ集中監視システムの普及に努めること。）、また、LPガス販売事業者が行う保安業務の内容並びに消費者が行うLPガス設備の維持管理の項目及び方法に関する周知を行うことを目的とした**各種保安活動**を実施するよう、LPガス関係団体を通じ協力を要請するほか、各産業保安監督部を通じて、**各種保安活動**を実施するよう要請する。

なお、経済産業省は、消費者に係る事故を未然に防止する観点から、**各種広報媒体を通じ保安啓発活動等**を実施する。